

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 1954年創立、福岡市東区にキャンパスを構える学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結しており、利便性は高い。大学を中心に、短期大学部、附属城東高校を設置、学生・生徒数は約6,900人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、16年度より教職協働によって策定された第7次中期経営計画に取り組んでいる。
- (2) 経営理念を具現化した丁寧な教育と手厚い支援による就職実績がベースとなり、当大学の総志願者数は11年連続で増加している。実志願者数についても安定推移を示し、入試難易度も上昇基調を維持するなど、九州エリアでの競争力は着実に高まっている。事業環境は厳しいが、短大や高校での学生確保も安定している。また、既存施設・設備の維持更新と新たな教育・研究への積極投資を両立させた予算編成には定評があり、安定した財務構成は今後も維持可能と想定する。以上により格付を据え置きとし、その見通しを安定的とした。
- (3) 学費改定後も相対的に低学費を維持し、収入の増加分を教育・研究力の向上に振り向けることで、さらなる学生獲得力の強化を進めている。文部科学省による「私立大学等改革総合支援事業」はじめ、各種研究支援事業への対応にも余念がなく、学納金以外の収入も増やしている。小規模校ならではのスピード感ある展開を可能にする背景には、法人・教学一体で取り組むPDCAサイクルの実効性の高さがある。こうした経営システムを保ちつつ、工業系大学としての大学院の充実と研究実績の蓄積が進めば、競争力が一段と高まる可能性がある。
- (4) 借入金はなく、17/3期末の純資産構成比率も87.8%と健全な財務構成である。今後高校での生徒数の増加や教育活動の多様化に対応した施設改修が本格化するが、計画的に積み立てられた引当特定資産と期間キャッシュフローで対応可能である。計画的に基本金組入前当年度収支差額の余裕度を低くした予算方針を採るため、今後の事業環境の変化に備え、さらなる支出の効率化と収入源の確立に向けた取り組みが求められる。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年1月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 学校法人福岡工業大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル